

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、22人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(生ネ)=生活者ネットワーク

(共産)=日本共産党小平市議団

(市自)=市民自治こだいら

## 行政一般

### ふるさと納税により小平市の個人市民税は影響されたか

常松大介議員(フォ) ①小平市が他市区町村の住民から寄附を受けた額は、また、小平市民が他市区町村に寄附した額は、

②インターネットを活用したクレジットカード決済など、納付方法に再考の余地はないか。

市長 ①前者は平成20年度がなし、21年度が1月31日現在で3件、27万円。後者は20年度が64件、1千4百47万円である。

②収納方法の多様化を進めていく中で、クレジットカードによる納付についても検討を続けていきたい。

### 予算編成過程への市民参加の今後の取り組みは

橋本久雄議員(市自) ①マニフェストにある予算編成過程の公表についての検討内容は、

②マニフェストに市民意見を求める点があるがどうか。

市長 ①予算編成過程の公表を行っている他の自治体の情報収集等を行い、内容と方法について慎重に検討を行った。

②4月に新年度予算の概要を市報等に掲載する際、あわせて予算編成過程の公表結果を掲載し意見等を求めたい。

### 小平市の行財政再構築プランについて

佐藤 充議員(共産) ①これまでの総括は、

②プランの推進によって財政状況は好転したか。

市長 ①一部遅れているものもあるが、おおむね年度計画どおり推移し、現時点では一定の成果が出たと評価している。

②平成19年度及び20年度の決算ベースで、約2億9千万円の財源効果があった。財政状況は行財政改革の視点のみでは判断できない面もあるが、財政の健全化に寄与していると受け止めている。

### 国、都からの財政的なペナルティー対応の実態はあるか

西 克彦議員(共産) ①市が独自で市民負担軽減等を行った際、国や都がペナルティーとして補助金等の一部をカットする実態があったが、現状はどうなっているか。

②改善の方向は、

市長 ①乳幼児医療費助成制度等の実施により、昨年度は2千4百万円減額された。

②国に対して全国市長会などから廃止を求める要望を行っているが、現在のところ廃止する動きはないと認識している。

### 市ゆかりの芸術家を顕彰し、活動を支援せよ

浅倉成樹議員(公明) ①市制50周年に際し、齋藤素蔵らの芸術家を小平市桂冠芸術家として顕彰すべきと思うが見解は、

②文化芸術に携わっている貴重な人材に対する支援は、

市長 ①平成19年に小平市の文化振興の基本方針を定め、平櫛田中等の芸術家を市の文化資源に位置づけ、市民の自主的な文



齋藤素蔵作品「自然科学者」

化活動に生かされるよう取り組んでいる。その上でどのような顕彰のあり方が文化振興につながるか検討したい。

### 外国人参政権に対して市はどのように考えているのか

鴨打喜久男議員(政和) ①永住外国人に対する地方参政権付与についての考えは、

②市内の永住外国人数は、

③税金を払っているなら選挙権を付与してもよいのではないかと意見があるが見解は、

選挙管理委員会事務局長 ①国の立法政策にかかわる事柄であり動向を見守っている。

②本年1月1日現在、1千9百59人である。

③納税と公職選挙法という選挙権とは別問題と考える。

### 外国籍住民への行政サービスは行き届いていますか

橋本久雄議員(市自) ①転入届けにきた外国籍住民に対し、どのような対応をしているか。

市長 ②外国籍住民の声を市政運営に取り入れる仕組みが必要ではないか。

や、英語、韓国語等のごみの出し方パンフレットを配布している。今後は身近な情報について英語版のパンフレットを作成し、窓口で配布予定である。

②市としての対応は考えていないが、小平市国際交流協会では情報提供コーナーを設置して、外国籍住民の声や要望等を聞き、暮らしに密着した情報提供を行っている。

### 若年層の選挙投票率向上について

齋藤貴亮議員(フォ) ①20歳の選挙立会人へ誘うため、20歳の誕生日にパスポートカードを送付できないか。

②選挙立会人へ誘うため、20歳の誕生日にパスポートカードを送付できないか。

選挙管理委員会事務局長 ①全年齢層合計の半分は投票率にも満たない選挙もあり、啓発には大変苦慮している。

②ホームページへの携帯電話QRコードからのアクセス、成人式プログラムへの啓発文の掲載等が挙げられる。

③当面は市報等による募集を検討したい。

### 市にはなぜ市立の病院、高校、住宅、葬祭場等がないのか

佐野郁夫議員(政和) 市長は箱もの行政は終わったような発言をしているが、質問件名のような施設及び類似施設は必要ないと考えているか。将来的に必要と思う施設、隣接市と共同で整備する施設はあるか。

市長 指摘の施設の中には一部事務組合で他市と共同設置しているものや類似機能を果たすことが可能な施設も設置されてい

る。現時点では第三次長期総合計画に基づき考えるのが基本だが、市民ニーズ等も変化するととらえており、検証、検討を重ねることが大事と考える。

情報公開やわかりやすい情報提供と行政の説明責任について

佐野郁夫議員(政和) ①ホームページの検証はしているか。

②東大和市の行政報告書のよ

うな説明資料をつくれな

市長 ①市民からの意見への対応を基本に必要な改良を行っている。更新管理等は秘書広報課で行い、各課のページは読み上げソフトへの対応や市報との整合性等をチェックしている。

②決算に係る資料として作成されていると認識している。市では決算附属書類と決算特別委員会参考資料集に相当するものと考えており、資料のあり方については研究していきたい。

市民の視点に立った迅速で的確な情報発信を

日向美砂子議員(生ネ) ①情報提供や周知方法の課題は、

②市報やホームページ以外での情報発信の工夫は、

③必要な人に情報を届ける効率性も必要と考えるがどうか。

## 産業振興

### 小平市内の雇用の現状と市の施策について

佐藤 充議員(共産) ①雇用拡大策の成果は、

市長 ①国、都の緊急雇用創出事業ではそれぞれ21人の雇用を創出した。

②平成22年度には入札・契約制度検討会議を設置し、公契約にかかわる労働者の賃金や労働環境の改善等についてもさらに検討していきたい。

### 小平らしいまちの駅で地域の課題に取り組み

津本裕子議員(公明) ①民生委員等が常駐する場や、ゲートキーパー等の講習を受けた方が活動拠点として利用できる場をつくるべきでは、

②\*コミュニティビジネスの支援のため、総合的で自由な利用ができる場を設置すべきでは、

市長 ①現在は考えていないが、地域の課題解決に有効な手法になり得ると認識している。

②市民活動支援センターの活用状況等を見据え、必要に応じて拠点機能を備えた施設を研究していく。

\*ゲートキーパーとは、地域や職場、教育等の分野において身近な人の自殺のサイン

も有力な手段と考える。

③個別の案内などを行ってきたが、今後はテーマごとのメルマガジンも実現したい。



市民活動支援センター(小平元氣村おがわ東)

に気づき、見守り、必要に応じて専門相談機関へつなぐなどの役割が期待される人材のこと。

※コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組みのこと。

津本裕子議員(公明) ①都の中小企業経営力強化事業にどのように取り組むのか。

②小額随意契約などをより多くの市内事業者が利用できるよう工夫すべきでは、

市長 ①当該事業の前身の取り組みである経営力向上TOKEYOプロジェクト事業では小平商工会が21事業所にアドバイス等を行ったと聞いており、当該事業についても商工会を中心に、市も広報等で協力していきたい。

②手引きを作成してわかりやすい利用案内を行うとともに、受注機会について配慮していく。